

会計・開示ダイジェスト

会計及び開示を巡る動向 2025年2月号

No.25-03

有限責任 あずさ監査法人



会計・開示ダイジェストは、日本基準及びIFRS®会計基準等の会計及び開示の主な動向についての概要を記載したものです。

1. 企業会計基準委員会（ASBJ）、日本公認会計士協会（JICPA）及びサステナビリティ基準委員会（SSBJ）

今月、特にお知らせする事項はありません。

2. 東京証券取引所

今月、特にお知らせする事項はありません。

3. 金融庁

【改正】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件」に対するパブリックコメントの結果等について

2025年2月26日、金融庁は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件（平成21年金融庁告示第69号）の一部を改正する件」に対するパブリックコメントの結果等を公表しました。

特段の意見はなく、国際会計基準審議会が2024年12月31日までに公表した国際会計基準を、連結財務諸表規則第312条に規定する指定国際会計基準とすることになりました。

上記改正の内容は2025年2月26日付で官報掲載され、同日から適用されています。

あずさ監査法人解説資料：[ウェブサイト掲載記事（2025年2月28日）](#)

【Information】

金融審議会「サステナビリティ情報の保証に関する専門グループ」(第1回)の開催

金融庁は2024年3月に、金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」を設置しており、これまで同ワーキング・グループにおいて我が国におけるサステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関する審議が行われてきました。

今般、ワーキング・グループにおける審議を踏まえ、2025年2月にサステナビリティ情報の保証に関する論点について審議するため、「サステナビリティ情報の保証に関する専門グループ」(以下「専門グループ」という)が新たに設置され、第1回の専門グループが開催されています。

第1回の専門グループでは、サステナビリティ保証業務実施者に求められる規律の在り方に関して、登録制度・登録要件、業務制限・義務、保証基準及び倫理・独立性について議論がされています。

「記述情報の開示の好事例集2024 (第4弾)」の公表 (コーポレート・ガバナンスに関する開示)

金融庁は、どのような開示が投資判断にとって有益と考えられるのかについて、昨年引き続き、投資家・アナリスト・有識者及び企業を構成員とする勉強会を開催しており、段階的に好事例集を公表しています。

2025年2月に公表された事例集では、コーポレート・ガバナンスに関する開示(コーポレート・ガバナンスの概要、監査の状況、株式の保有状況)に関して議論された内容を踏まえて、具体的な事例とともに「投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント」及び「好事例として取り上げた企業の主な取組み」が掲載されています。

4. 法務省

【改正】

「会社計算規則の一部を改正する省令案」に関する意見募集の結果について

法務省は、2025年2月28日、企業会計基準委員会による実務対応報告第46号「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の公表等を受けた「会社計算規則の一部を改正する省令」(以下「本省令」という)を公布しました。本省令では、主に国際最低課税額に対する法人税等の損益計算書及び注記表の取扱いに関する改正が行われています。

本省令は、公布の日から施行されます。ただし、2024年4月1日以後開始する事業年度に係る計算書類及び連結計算書類について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、従前の例によることとされています。

あずさ監査法人解説資料：[ウェブサイト掲載記事 \(2025年3月5日\)](#)

5. 欧州委員会（EC）

【法令案】

「Omnibus package of proposals」

欧州委員会は、2025年2月26日に「Omnibus package of proposals」（以下「本提案」という）を採択し、公表しています。本提案は、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）及び企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）の適用開始時期の見直しを含め、サステナビリティ報告やサステナビリティ・デューデリジェンス等に関する要求事項を簡素化すること等を目的としています。

なお、CSRDの改正は、欧州議会及びEU理事会の合意を得たうえで欧州委員会により採択されたうえで、EU加盟国で法制化される必要があります。また、欧州委員会は、EUタクソミーの修正についてパブリックコンサルテーションを開始しています。

KPMGインターナショナルによる解説資料：[EU releases Omnibus proposals](#)

6. 国際会計基準審議会（IASB）、IFRS解釈指針委員会（委員会）及び国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）

今月、特にお知らせする事項はありません。

7. 米国財務会計基準審議会（FASB）

今月、特にお知らせする事項はありません。

■ 関連資料紹介

- 2025年3月期決算の留意事項（会計）
- 会社法決算の実務（第19版）
- しゅみ図解 IFRS会計基準のポイント
- 必見！IFRS 18実践ポイント 第1回 純損益計算書の構成
- 必見！IFRS 18実践ポイント 第2回 特定の主要な事業活動の評価方法
- 今知っておきたい「新リース会計基準」
- SSBJの審議動向

■ ソーシャルメディアのご紹介

リサーチ／報告書、解説記事、動画による解説など、KPMGの知見を集めた独自コンテンツを発信しています。



■ 会計・開示コンテンツアーカイブのご紹介

会計・開示コンテンツをトピック別、業種別で絞込み、一覧表示することができます。

kpmg.com/jp/search-tool

The screenshot shows a search interface with the following sections:

- 年 (Year):** Radio buttons for 2024, 2023, 2022, 2021, 2020, 2019, and 2018年以前.
- 会計基準 (Accounting Standards):** Checkboxes for 日本基準, 修正国際基準, IFRS(別)会計基準, and 米国基準.
- トピック (Topics):** A grid of checkboxes for various topics such as 基準全般, 概念フレームワーク, 初年度適用, etc.
- 業種 (Industry):** A grid of checkboxes for various industries such as 鉱業, 建設, インフラストラクチャー, etc.
- タイトル (Title):** A text input field.
- 検索 (Search):** A button to execute the search.
- 検索結果 (Search Results):** A summary showing 1 - 10件 / 1157件 and a list of results with columns for 発行日 (Issue Date) and タイトル (Title).

■ KPMG Japan Insight Plusのご紹介

<https://kpmg.com/jp/ja/home/campaigns/2022/04/insight-plus.html>

KPMGジャパンは、KPMGジャパンのセミナーや、動画コンテンツを会員限定で提供するウェブサイト「KPMG Japan Insight Plus」を開設しました。

KPMGジャパンのナレッジを、ビジネストピック別にご紹介しているほか、会員登録の際にご興味のあるトピックを選択いただくと、その内容が定期的にメールにて配信されるサービスもご提供しています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

azsa-accounting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません。(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IAS®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。

各基準についてのより詳細な情報、過去情報は、あずさ監査法人のウェブサイトをご確認ください。

■ **あずさ監査法人トップページ**([Link](#))

■ **日本基準** ([Link](#))

■ **IFRS会計基準** ([Link](#))

■ **米国基準** ([Link](#))